



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月10日

上場取引所 大

上場会社名 浅香工業株式会社

コード番号 5962 URL <http://www.asaka-ind.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畠田 長秋

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部本部長 (氏名) 藤田 敏雄

TEL 072-229-5137

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	3,596	△3.3	1	△89.0	13	△39.0	△50	—
22年3月期第2四半期	3,719	△14.2	10	△80.9	22	△60.0	18	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△5.04	—
22年3月期第2四半期	1.87	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	5,155	2,142	41.4	213.94
22年3月期	4,831	2,201	45.4	219.82

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 2,136百万円 22年3月期 2,195百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,400	7.5	60	—	60	71.0	25	18.1	2.50

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 10,370,800株 22年3月期 10,370,800株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 382,634株 22年3月期 381,289株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 9,988,804株 22年3月期2Q 9,991,900株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業の景況感も上向き、業績も回復傾向で推移してまいりましたが、円高の進展を始め、個人消費も未だ弱含みの状態で内需も伸び悩み、予断を許さない状況が続いております。

このような情勢下におきまして、当社は懸命な拡販策をとってまいりましたが、当社を取り巻く環境は依然として厳しく、当第2四半期累計期間の業績につきましては、企業の設備投資の縮小による需要の減少や価格競合等による物流機器関連の売上不振が大きく影響し、売上高は3,596百万円（前年同期3,719百万円）になりました。

利益面につきましては、更なるコストの低減・諸経費の節減等、全社をあげて損益改善に努力を重ねました結果、営業利益は1百万円（前年同期10百万円）、経常利益は13百万円（前年同期22百万円）となりました。また、保有株式の時価の下落による投資有価証券評価損50百万円および資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3百万円を特別損失として計上した結果、50百万円の四半期純損失（前年同期は18百万円の四半期純利益）となりました。

なお、セグメント別の業況は次のとおりであります。

(生活関連用品)

ショベル類につきましては、土木建築関連の需要の減少や、廉価品との価格競合等もありましたが、国内向け売上高は371百万円（対前年同期比1.1%増）となりました。輸出は価格調整等も踏まえ受注に努めましたが、売上高は56百万円（対前年同期比12.3%減）となり、ショベル類全体の売上高は427百万円（対前年同期比0.9%減）となりました。

また、アウトドア用品類、工事・農業用機器類も土木建築関連の需要の減少、個人消費の低迷等が影響して売上高は2,288百万円（対前年同期比1.0%減）となりました。

(物流機器)

物流機器関連の市場も若干回復の傾向が見られますが、依然として価格競合は厳しく受注にいたらぬ物件もあって、売上高は879百万円（対前年同期比9.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

以下の記載内容は前事業年度末と比較しております。

(流動資産)

現金及び預金は57百万円増加し846百万円となりました。受取手形及び売掛金は367百万円増加し1,773百万円となったものの、未収入金は102百万円減少し186百万円となりました。また、商品及び製品は58百万円増加し932百万円となりました。その結果、流動資産の残高は374百万円増加し3,903百万円（前事業年度末は3,529百万円）となりました。

(固定資産)

有形固定資産は28百万円減少し335百万円となりました。投資有価証券は22百万円減少し450百万円となりました。その結果、固定資産の残高は51百万円減少し1,251百万円（前事業年度末は1,302百万円）となり、総資産合計は323百万円増加し5,155百万円（前事業年度末は4,831百万円）となりました。

(流動負債)

支払手形及び買掛金は399百万円増加し1,602百万円となりました。短期借入金は63百万円減少し903百万円となりました。また、賞与引当金は9百万円増加し45百万円となりました。その結果、流動負債の残高は355百万円増加し2,713百万円（前事業年度末は2,357百万円）となりました。

(固定負債)

長期借入金は18百万円増加し112百万円となりました。退職給付引当金は4百万円増加し156百万円となりました。その結果、固定負債の残高は26百万円増加し299百万円（前事業年度末は272百万円）となりました。

(純資産)

利益剰余金は70百万円減少し850百万円となりました。これは配当金の支払額19百万円と第2四半期累計期間の四半期純損失50百万円によるものであります。また、その他有価証券評価差額金は17百万円増加し△8百万円となり、繰延ヘッジ損益は5百万円減少し△10百万円となりました。その結果、純資産合計は59百万円減少し2,142百万円（前事業年度末は2,201百万円）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて63百万円増加し、当第2四半期会計期間末には763百万円となりました。

なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、126百万円（前年同期は71百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の増加額とたな卸資産の増加額の合計が320百万円となったものの、仕入債務の増加額と投資有価証券評価損の合計が454百万円となったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1百万円（前年同期は18百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が3百万円となったものの、定期預金の純減額が5百万円となったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、65百万円（前年同期は69百万円の支出）となりました。これは主に短期及び長期借入金の純減額45百万円と配当金の支払額19百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期第2四半期累計期間の業績予想につきましては、平成22年10月19日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正を行っております。

なお、平成23年3月期通期の業績予想につきましては、平成22年5月12日に発表いたしました業績予想の数値から変更はございません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

（繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

② 四半期財務諸表作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税引前四半期純損失が、3,500千円増加しております。なお、営業利益及び経常利益に影響はありません。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,500千円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	846,722	789,567
受取手形及び売掛金	1,773,905	1,406,071
商品及び製品	932,197	873,585
仕掛品	24,230	25,876
原材料及び貯蔵品	98,663	101,246
未収入金	186,382	288,732
その他	53,008	53,235
貸倒引当金	△11,560	△9,310
流動資産合計	3,903,550	3,529,002
固定資産		
有形固定資産	335,275	363,780
無形固定資産	25,685	29,842
投資その他の資産		
投資有価証券	450,698	473,153
その他	449,538	445,541
貸倒引当金	△9,451	△9,527
投資その他の資産合計	890,786	909,167
固定資産合計	1,251,747	1,302,791
資産合計	5,155,297	4,831,794
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,602,198	1,202,683
短期借入金	903,957	967,563
未払法人税等	15,050	8,915
賞与引当金	45,500	35,900
その他	147,033	142,866
流動負債合計	2,713,740	2,357,928
固定負債		
長期借入金	112,946	94,502
退職給付引当金	156,700	151,900
その他	29,361	25,861
固定負債合計	299,007	272,263
負債合計	3,012,747	2,630,191

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,600	829,600
資本剰余金	509,408	509,408
利益剰余金	850,544	920,910
自己株式	△33,995	△33,886
株主資本合計	2,155,557	2,226,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,458	△25,672
繰延ヘッジ損益	△10,270	△4,477
評価・換算差額等合計	△18,729	△30,150
新株予約権	5,720	5,720
純資産合計	2,142,549	2,201,602
負債純資産合計	5,155,297	4,831,794

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	3,719,997	3,596,341
売上原価	2,788,418	2,711,061
売上総利益	931,579	885,279
販売費及び一般管理費	920,926	884,112
営業利益	10,652	1,166
営業外収益		
受取配当金	3,594	6,275
受取保険金	14,290	10,137
その他	8,086	7,633
営業外収益合計	25,971	24,047
営業外費用		
支払利息	9,622	8,643
手形売却損	3,351	2,800
その他	1,114	13
営業外費用合計	14,088	11,458
経常利益	22,534	13,755
特別利益		
貸倒引当金戻入額	18,404	—
特別利益合計	18,404	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	50,519
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,500
特別損失合計	—	54,019
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	40,938	△40,263
法人税、住民税及び事業税	5,000	11,000
法人税等調整額	17,261	△876
法人税等合計	22,261	10,123
四半期純利益又は四半期純損失(△)	18,677	△50,386

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	40,938	△40,263
減価償却費	40,396	34,887
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,600	4,800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,500	9,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,508	2,174
受取利息及び受取配当金	△5,813	△8,600
支払利息	9,622	8,643
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	50,519
売上債権の増減額 (△は増加)	△235,444	△266,457
たな卸資産の増減額 (△は増加)	37,664	△54,383
仕入債務の増減額 (△は減少)	259,103	403,802
その他	△34,625	△12,647
小計	109,436	132,075
利息及び配当金の受取額	5,862	8,481
利息の支払額	△9,584	△8,667
法人税等の支払額	△33,842	△4,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,872	126,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,426	△18,597
定期預金の払戻による収入	26,928	24,576
投資有価証券の取得による支出	△3,369	△3,784
有形固定資産の取得による支出	△8,135	△3,994
保険積立金の解約による収入	14,290	19,574
その他	△25,941	△16,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,654	1,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	△70,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△99,574	△75,162
自己株式の取得による支出	△289	△108
配当金の支払額	△19,987	△19,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,851	△65,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,633	63,134
現金及び現金同等物の期首残高	746,555	700,125
現金及び現金同等物の四半期末残高	729,922	763,259

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(売上高内訳)

(千円未満切捨)

品 種 別			前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)			増 減	
			金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		金 額	率
生 活 関 連 用 品	シ ョ ベ ル 類	国 内	千円 366,977	% 85.0	%	千円 371,122	% 86.8	%	千円 4,145	% 1.1
		輸 出	64,608	15.0		56,661	13.2		△7,947	△12.3
		小 計	431,586	100.0	11.6	427,784	100.0	11.9	△3,802	△0.9
	農 業 用 機 器 類	国 内	2,297,842	99.4		2,277,941	99.5		△19,900	△0.9
		輸 出	13,771	0.6		10,878	0.5		△2,892	△21.0
		小 計	2,311,613	100.0	62.1	2,288,820	100.0	63.6	△22,793	△1.0
	小 計	国 内	2,664,820	97.1		2,649,064	97.5		△15,755	△0.6
		輸 出	78,380	2.9		67,540	2.5		△10,840	△13.8
		小 計	2,743,200	100.0	73.7	2,716,605	100.0	75.5	△26,595	△1.0
	物 流 機 器	国 内	976,797	100.0		879,735	100.0		△97,061	△9.9
輸 出		—	—		—	—		—	—	
小 計		976,797	100.0	26.3	879,735	100.0	24.5	△97,061	△9.9	
合 計	国 内	3,641,617	97.9		3,528,800	98.1		△112,816	△3.1	
	輸 出	78,380	2.1		67,540	1.9		△10,840	△13.8	
	合 計	3,719,997	100.0	100.0	3,596,341	100.0	100.0	△123,656	△3.3	